

# 戦略1 社会共創

未来社会の創造

地域との  
パートナーシップ

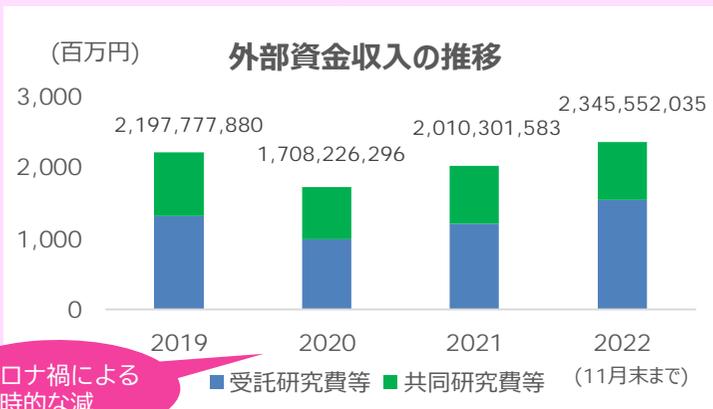
## <2022年度の取組>

### ✓「イノベーションハブ」機能の強化

- ・【新規】名古屋工業大学レポート
  - ・キャンパスミーティング
  - ・外部資金収入の確保
    - 受託研究費 1,530,152,350円
    - 共同研究費 779,783,685円
    - 産学協同研究講座 35,616,000円
  - ・受託試験 87件
- ※数値はすべて11月末時点



キャンパスミーティング



コロナ禍による一時的な減

### ✓社会人教育プログラムの充実

- ・工場長養成塾や、地方公共団体と連携して行う人材育成事業など、既存のプログラムを継続して実施
- ・【新規】経営者・技術者向けの「実践事業創成講座」を開始し、12名が受講

工場長養成塾：24名  
 3D-CAD設計技術者講座：14名  
 社会人技術者向け公開講座：89名  
 産業用ロボット導入支援研修会（愛知県との連携）：20名  
 ロボット・AI・IoT導入及びサイバーセキュリティ対策 専門人材育成講座（名古屋市との連携）：32名

### ✓高信頼通信ネットワーク教育研究拠点の形成

- ・2023年度からのテストハウス始動に向け一部テーマで受託試験を開始
- ・【新規】大学院博士後期課程工学専攻に「高信頼通信におけるルールメイキング人材育成特別履修コース」を設置

## <目標・目指す未来>

社会が大学に求めていることはなんだろう...  
研究成果を社会へ還元できているか...  
国からの予算が削減される中で大学を運営していくために...

- ・ステークホルダーとの対話を通じた、**社会の課題発見とその解決**
- ・研究成果の社会実装に向けた研究開発を進め、**社会変革につながるイノベーションの創出を目指す**
- ・高い外部資金収入を確保することによる、**法人経営の安定化**

ロボット、IT等の急激な社会変化に伴って、社会人のスキルの高度化が求められている。大学が支援できることは...

- ・リカレント／リスキリング教育の場を提供することにより技術系人材を養成し、**地域産業の生産性向上&雇用の創出**につなげる

自動運転車の運用を見据え、中京圏の大学としてできることは...

- ・デジタル社会を支える**通信の高信頼化に関する研究をリード&若手人材を育成**
- ・高信頼通信技術の国際規格策定及び規格適合試験を行う**国内唯一の認証機関を設立**

# ステークホルダー会議委員による所見【戦略1】

- 文部科学省からの予算が減る中で外部資金収入は重要であると思うが、3年間右肩上がりで努力されているという印象を受けた。他大学との比較があると分かりやすいと思う。単純な収入額で比較すると不公平かもしれないので、研究者あたりの外部資金調達額などで比較するのはどうか。
- 大学の取組は文部科学省も見ることになると思うので、数字については横並びで見たときに独自性を示すため、規模感やすごさが伝わるようにできると良い。
- 社会人教育に関して、多くの方が参加している印象を受けるが、既存のプログラムを継続したのであれば経年変化が分かると良い。
- 全体に言えることであるが、非常に多くのことに取り組んでいるが、その中でも濃淡（この部分はよくできた、この部分は足りなかったという濃淡）があると思うので、次年度に繋げるためにもそこが分かると良い。
- 前回、ビジョンと目指す未来の繋がりについて要望を出させていただき、今回それをまとめていただけて良くなったと思う。

- 数値的な評価が難しく、定性的な表現にならざるを得ないところもあるかと思うが、数字は納得性があるので、数字のあるものはきちんと書いた方が良い。例えば『「イノベーションハブ」機能の強化』の実績として数字が出ているものがあるが、その値が未来にどう繋がるのか、現在の位置というのが見えづらい。ポイントはステークホルダーとオープンでフラットな協力関係を構築する（共創、Co-Creation）ことにより活路を開いていくことだと思うので、より表現を工夫いただきたい。
- 名工大レポートについて、ビジュアルという観点で作られたことや、学長特別補佐の女性の先生の記事があって男女のバランスも良い。来年度以降レベルアップしていただきたい。
- キャンパスミーティングについて、体育施設の利用やWifiの環境改善といった設備的な要望が多いように見受けられるが、学生と話すのであれば、教育の受けやすさ・研究のしやすさなど、突っ込んだ話題が出るように工夫いただきたい。
- リカレント教育については重要であり、名古屋市との連携事業も評判が良いのでぜひ続けていただきたい。
- 社会人教育プログラムは継続して実施することに意味があり、環境変化に合わせてその内容も変わっていくものだと思う。工場長養成塾は16期続いているものなので、16年間でこういうふうに変化したということが示せると良い。

- 目指す未来で生産性向上・雇用の創出にも繋がるとは思うが、企業自体のトランフォーメーションや付加価値の向上などにもプラスアルファで繋がると思うので、そういったことにも言及していただきたい。
- 新規取組の実践事業創成講座について、こういった新しい成果が得られたかということにも言及があると良い。
- 研究紹介Webサイト、名古屋工業大学レポートなど大学の研究活動や取り組みを積極的に外部へ発信されていることはとても良いと思う。また、大学執行部と学生との対話の機会を設定されていることはぜひ継続的に実施いただけると良い。

# 2022年度実績【戦略1】

## ○「イノベーションハブ」機能の強化

ステークホルダーと情報・意識の共有を図りつつ、共創的イノベーションの創出に取り組んだ。

### グローバルな情報発信強化

英語版公式ウェブサイトのコンテンツや構成等のサイト見直しを行い、翻訳業者及び国際企画室を含めた英訳作業体制を構築したほか、本学の数値データ等を掲載した英文データブックを新たに発行し、公式ウェブサイトに掲載した。

### 研究紹介ウェブサイトの作成

本学の研究をアピールするため、教員へのインタビュー等を掲載した研究紹介ウェブサイトを新たに作成し、2023年3月に公開を予定している。

### 名古屋工業大学レポートの発行

本学の価値や存在意義をステークホルダーに理解・共感いただくための新たな取組として2022年10月に「名古屋工業大学レポート」を発行した。

### 教育研究活動報告会の実施

本学の大学改革・教育研究活動、及び毎事業年度決算についての教育研究活動報告会を2022年12月に実施した。当該報告会は大学公式ウェブサイトでアーカイブ配信したほか、フォームを同サイト上に設置し、広くステークホルダーから意見を聴取できるようにした。

### キャンパスミーティングの実施

学長等と学生が直接意見交換を行うことができる場として、2022年度は「ウィズコロナの時代で大学に求めるもの」をテーマに9月にキャンパスミーティングを開催し、学長、理事、副学長ら大学執行部と、学部生、大学院生、留学生ら42名が対話を行った。授業や学内施設、人との交流に関すること等について学生からは様々な意見や要望が出され、学長をはじめとする大学執行部が直接回答するとともに、対応可能な要望に対しては次のような改善を行った。要望として出された「体育施設の利用」について、感染防止対策を徹底したうえで個人での利用を再開した。また、同様に要望として出された「Wifiの環境改善」については、既に整備が済んでいることを理事から参加学生に対しメールで回答した。

## 産学官金連携による外部資金収入の確保

産学官金連携機構の主導の下、民間企業との共同研究の推進、組織的大型連携プロジェクトの企画立案と支援、大型共用設備の活用等に取り組んだ。これらの取組の結果として、2022年11月末までに以下の外部資金収入の獲得に繋げることができたほか、87件の受託試験を実施した。

- ・受託研究費等：1,530,152,350円（105件）
- ・共同研究費：779,783,685円（303件）
- ・産学協同研究講座：35,616,000円（6件） ※数字は2022年11月末時点

## **○地域産業界リカレント教育の充実**

地域中小企業人材の育成に資するため、社会人教育プログラムを以下のとおり充実させた。

- ・工場長養成塾：24名
  - ・3D-CAD設計技術者講座：14名
  - ・社会人技術者向け公開講座：89名
  - ・産業用ロボット導入支援研修会（愛知県との連携）：20名
  - ・ロボット・AI・IoT導入及びサイバーセキュリティ対策 専門人材育成講座（名古屋市との連携）：32名
  - ・実践事業創成講座（2022年度から新設）：12名
- ※人数は2022年度の受講者数

## **○高信頼通信ネットワーク教育研究拠点の形成**

デジタル社会を支える通信、特にその高信頼化の研究を実践するイノベーションハブの実現を目指し、2021年1月に設置した未来通信研究センターが中心となって研究拠点形成の取組を進めた。

### 教授1名を新たに採用

通信システムを専門とする教授を2022年度新たに1名採用し、体制を強化した。

### 研究面での取組

経産省委託事業（車載イーサネットのシステム完全性に関する国際標準化）を受託し、国際標準化委員会、および車載通信システム評価委員会の委員長に就任しリーダーシップをとるとともに、12件の標準化（IEEE、ISO、IEC）の戦略的拠点として活動している。また、2023年度からのテストハウス始動に向けて、2022年度は準備室として一部のテーマで受託試験を開始し、9機関から11件の受託試験を予定している。

## 人材育成プログラムの開始

自動運転システム全体の技術と動向を踏まえて俯瞰的に理解し標準化活動を行う技術者を充実させるべく、大学院博士後期課程工学専攻に「高信頼通信におけるルールメイキング人材育成特別履修コース」を置き、国際標準規格を策定することのできるルールメイキング人材を育成する教育拠点として人材育成プログラムもスタートさせた。